

〔学校紹介〕 福井工業大学における地域貢献活動の推進！
” 産学共同研究センター ” から ” 地域連携研究センター ” へ

福井工業大学 地域連携研究推進センター長 羽木 秀樹

福井工業大学は、産学連携による地域貢献を主な目的で平成14年に産業工学研究所を産学共同研究センターに改組し、新技術・新製品の開発に繋げることのできる技術情報など、大学が有する各種シーズを企業に提供するとともに、産学官の連携を深めて企業の技術開発を支援してきた。一方、大学には、“教育”と“研究”の活動に加えて、“地域貢献”活動が強く求められるようになり、本学は多くの県内自治体と協定を締結して各種の活動を行ってきた。地域との積極的な連携活動のために、昨年度までは、「地域連携研究推進委員会」が組織され、その活動を大学事務局の社会連携推進課が支援する体制が整えられていた。

本学は、地域に立地する工業大学として、産学官連携による地域貢献に積極的に取り組むために、昨年度、次のポリシーを定めた。

- (1) 社会が必要とする研究、そして本学の学生の教育に繋がる研究を重視して、大学が主体的に産学官連携を進めます。
- (2) 産学官連携を担当する組織を明確にし、研究者の紹介、外部研究費の受け入れ、知的財産の移転など、様々な社会の要求に柔軟、かつ迅速に対応します。
- (3) 産学官連携に高い透明性と公平性をもって取り組み、十分な説明責任を果たします。
- (4) 本学の教育・研究情報を大学の外に向けてわかりやすく発信します。
- (5) 産学官連携により、教育と研究の環境整備を促進し、社会の発展に貢献する高い志をもつ人材を育成します。
- (6) 地域社会の活動拠点として、地域産業界、地方自治体、市民との連携・交流を一層強化します。
- (7) 教育・研究とともに産学官連携などの社会貢献活動を、教職員の業績として適正に評価します。

本学がこのように地域に開かれた大学として地域貢献と産学官連携活動を行うため、そして教職員が協働した組織として地域から容易に認知されるように、これまでの“産学共同研究センター”から“地域連携研究推進センター”へと組織変更した。

本学は今年度、開学50周年を迎えるが、社会や時代が求める技術者像に相応しい人材の育成をさらに推進するために、従来、工学部にあった文理融合系の学科を学部へと発展し、さらに食品関連とスポーツ関連の学びに重点を置いた学科・コースを新設することによって、工学部のみの大学から、次の3学部の総合大学へと大きく進化した。

- 工学部 電気電子工学科、機械工学科、建築土木工学科、原子力技術応用工学科
- 環境情報学部 環境・食品科学科、経営情報学科、デザイン学科
- スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科

このような広い専門領域の“教育”と“研究”に対応できる大学として発展し、地域の要望にも広く対応できるようになったと考えている。

このような特徴を有する本学の地域連携研究推進センターは、地域や企業などからの各種相談と外部研究費受け入れ窓口であるとともに、学内における研究の活性化、学外研究

費の受け入れ促進、地域貢献活動の企画と実施、研究紀要の編集も担当しており、運営委員会は各学科の教員と社会連携推進課の職員で組織されている。主な活動は次の通りである。

＜学内における研究の活性化＞

- ① 特別研究費（クラスタ研究、個人研究）の募集、審査、採択案の作成
- ② 科学研究費の採択支援
- ③ 学内研究費の配分と大学院の活性化方策の検討
- ④ 設備・装置の有効利用
- ⑤ 私学助成による設備の導入、大型プロジェクトの申請・実施

＜学外研究費の受け入れ促進＞

- ① 委員が相談担当者となって、学外企業などからの技術相談に対応
- ② 研究申込書などによって研究費の受け入れ可否を判断
- ③ 委員による各学科内の研究シーズの把握と、各学科の教員への委員会および事務局からの各種情報の伝達
- ④ 「教員紹介」冊子（図1）の製作
- ⑤ 展示会などでの研究シーズ発表の取りまとめ
- ⑥ 「テクノフェア」「しんきんビジネスフェア」などの展示会への出展
- ⑦ 本学教員の研究シーズの公表と外部資金の獲得を目指した FUT フォーラムの企画と実施

これらのように、本学教職員の教育研究成果（研究シーズ）を地域に広く公開するとともに、本学が有する最先端設備を活かすことによって、地域の企業や公的機関などとの連携を推進し、共同研究や委託研究を積極的に受け入れている。



図1 平成27年度「教員紹介」冊子

＜地域貢献活動の企画と実施＞

- ① 「科学技術キャラバン」、「公開講座」などの市民開放講座の企画・開催
- ② 福井県の大学連携リーグ事業であるアオッサ（地域交流プラザ）での市民開放講座開催の協力
- ③ 自治体などとの協定に基づく活動

本学の地域貢献活動の一例として、さばえものづくり博覧会における本学ブースと福井県児童科学館（エンゼルランドふくい）で開催した福井工業大学「夏休み自由研究」相談会の写真を図2に示す。皆さんがお住まいの地域でも本学の活動を見られた方も多いのではないだろうか。



図2 さばえものづくり博覧会、本学ブース（左）

福井県児童科学館、福井工業大学「夏休み自由研究」相談会（右）

本学は、県内の多くの自治体と協定を締結するなどして、地域産業の活性化に貢献してきた。また、県内企業などから研究費を受け入れて企業の新製品・新技術開発を支援してきた。最近では、中小企業の技術・製品開発を推進するための国の施策である“ものづくり補助金”などの地域産業支援のための各種公的補助金に対して、地域連携研究推進センターが申請書の作成支援も行っている。公的補助金を利用し、大学や工業技術センターと連携しながら技術開発、製品開発を行うことが極めて効果的であるとやっと認識されてきた感がある。これらは、本学と自治体や企業との連携の重要性を示唆しているが、今後は連携をさらに進めて、図3に示すように、二者の連携から地域における総合的な連携への変化が必要とされるであろう。県内の自治体、金融機関、地域産業、大学・高専が総合的に連携して地域人材を育成したり、地域産業に貢献することが地域に求められている。福井県が中心となって「ふくいオープンイノベーション推進機構」が設立され、本学もこの運営に参加する。これは時代に合った新しい地域産業支援・創出機関であり、地域連携研究推進センターは、このような産学官金の連携、そして地域産業の活性化を推進するためのエンジンとなるように努力したい。

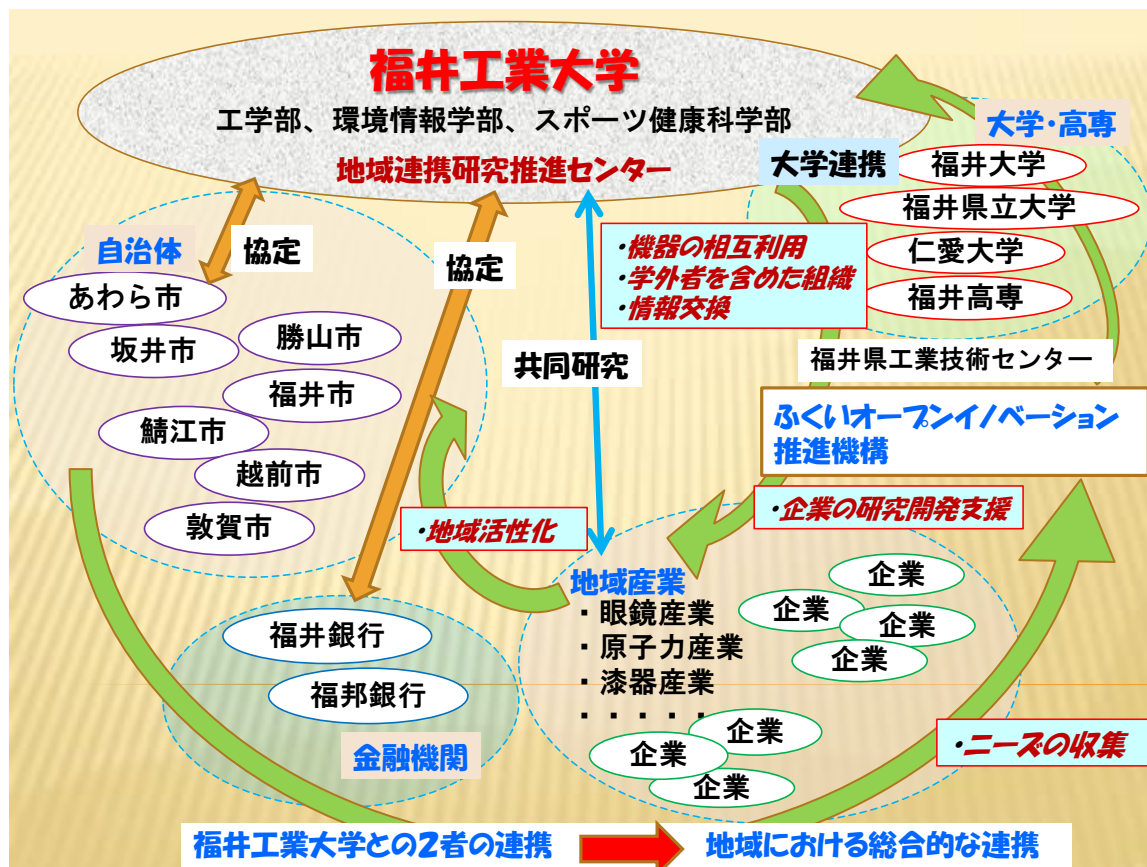


図3 福井工業大学の“ふくいオープンイノベーション推進機構”を利用した産学官金連携活動

地域連携研究推進センターは、技術相談や共同研究などの産学官金連携活動と、公開講座や科学実験キャラバンなどの市民開放事業の窓口です。
どうぞお気軽にご利用ください。

[お問い合わせ先]

■ 福井工業大学 地域連携研究センター

(事務局：社会連携推進課)

〒910-8505 福井市学園3丁目6番1号

TEL：0776-29-7834 FAX：0776-29-7843

E-mail：futcrc@fukui-ut.ac.jp